



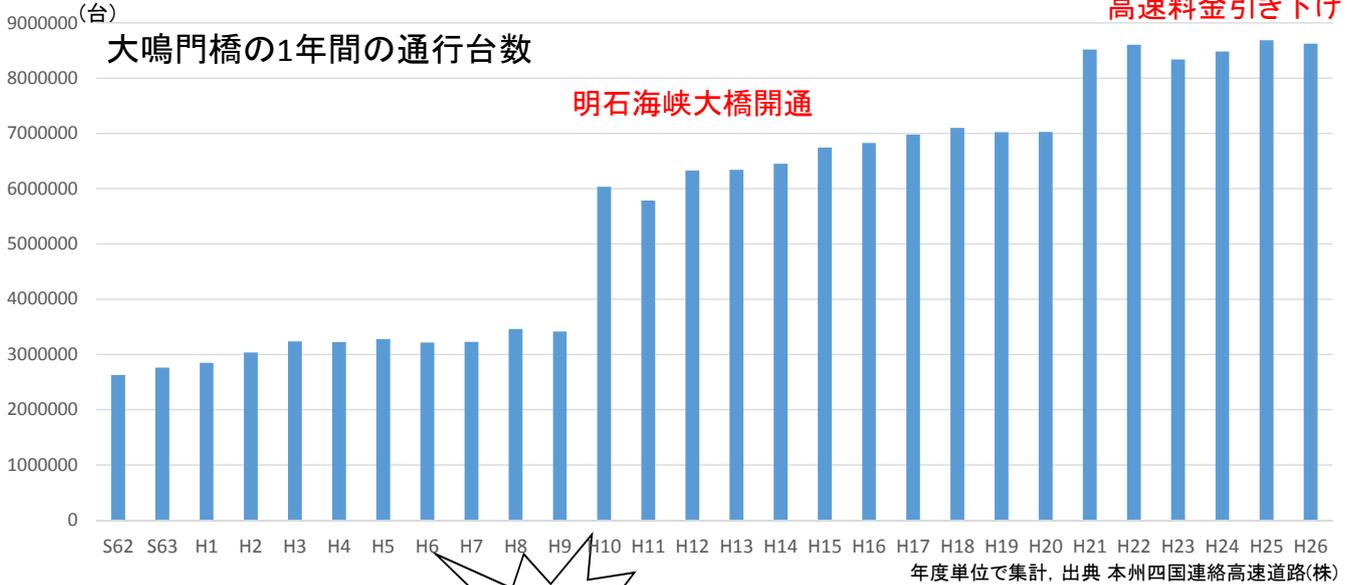
地方創生に係る県内の現状分析

～ 大鳴門橋開通30周年 ～

平成27年8月21日

徳島県政策創造部統計戦略課

高速料金引き下げ



1日平均通行台数
7200台(S62)→23600台(H26)

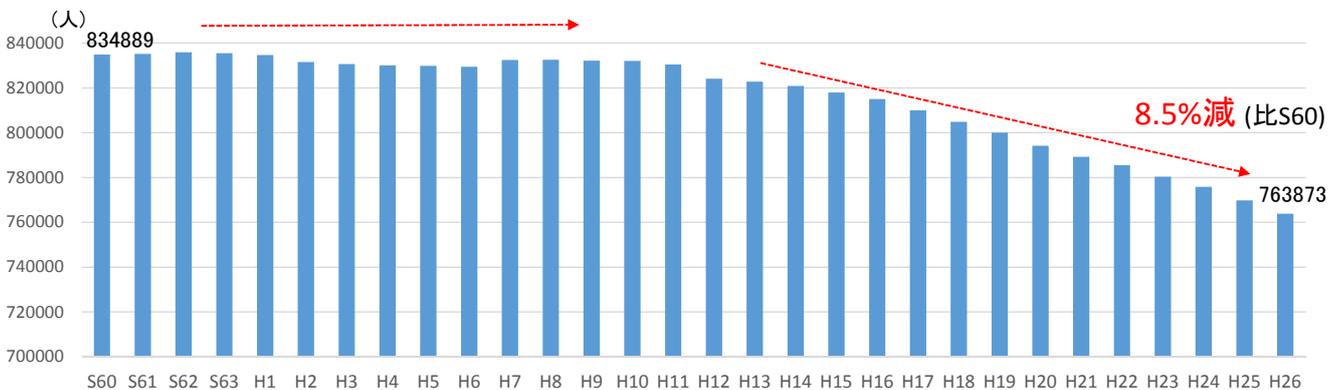
3倍

取引コスト(時間・お金等)
が低下し、経済圏が拡大

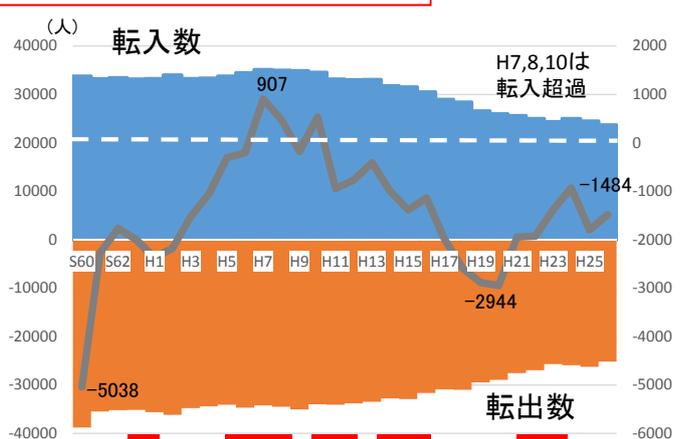
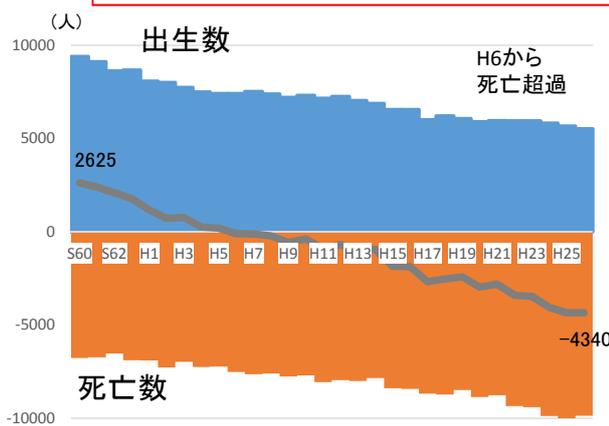


(1) 人口の推移

出典 国勢調査, 県推計人口(10月1日現在)



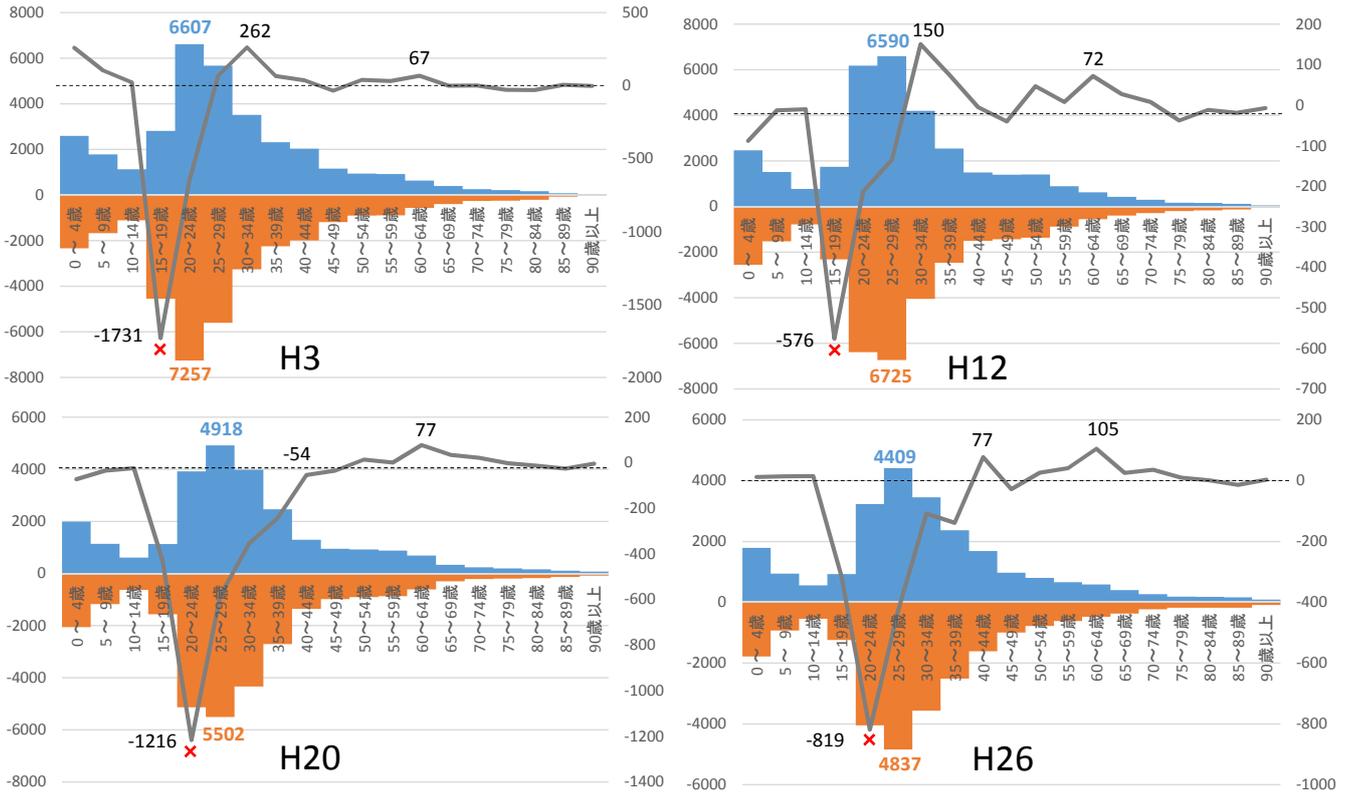
$$\text{人口変動} = \text{自然動態(出生 - 死亡)} + \text{社会動態(転入 - 転出)}$$



(2) 年齢階級別人口移動の変化

出典 県人口移動調査(1月~12月までの合計, 県内移動含)

【特徴】 ① 転出超過のピークがシフト(15~19歳→20~24歳) ② 高齢者世代の転入超過

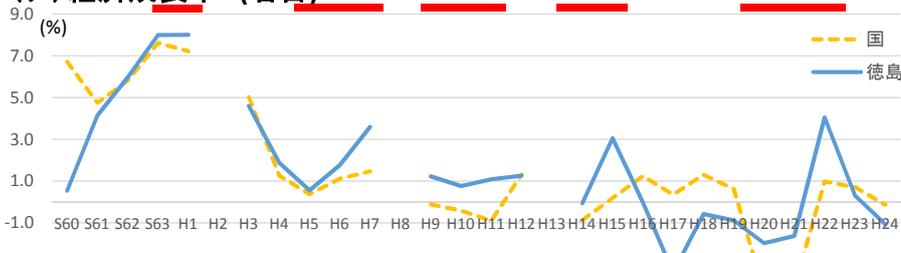


【参考】 県内高校生の県内大学への進学率 24.5%(S61) → 25.9%(H11) → 36.2%(H26), 学校基本調査(文部科学省)

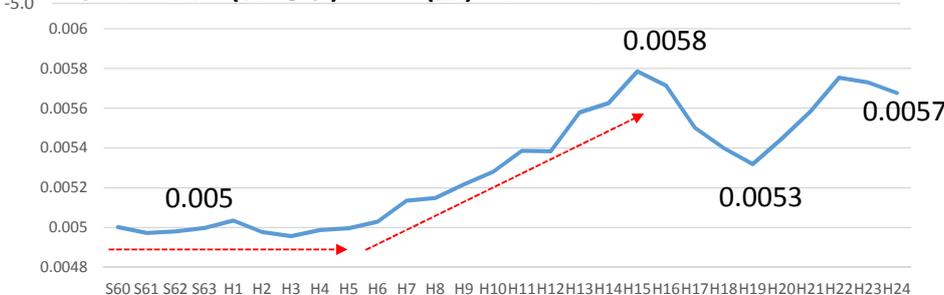
(3) 県民経済計算の推移

出典 徳島県県民経済計算, 国民経済計算(内閣府)

(ア) 経済成長率 (名目)

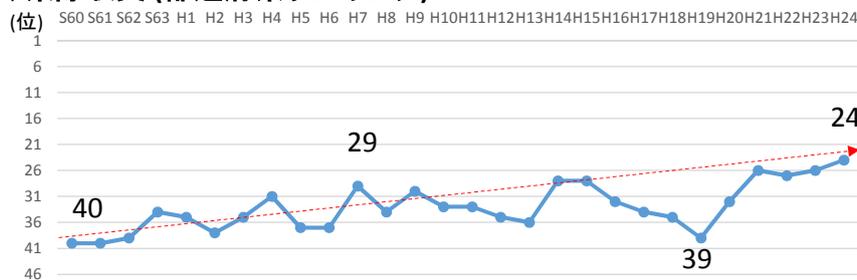


(イ) 県内総生産(徳島県)がGDP(国)に占める割合



シェア増加!

(ウ) 県際収支(都道府県ランキング)



収支改善!

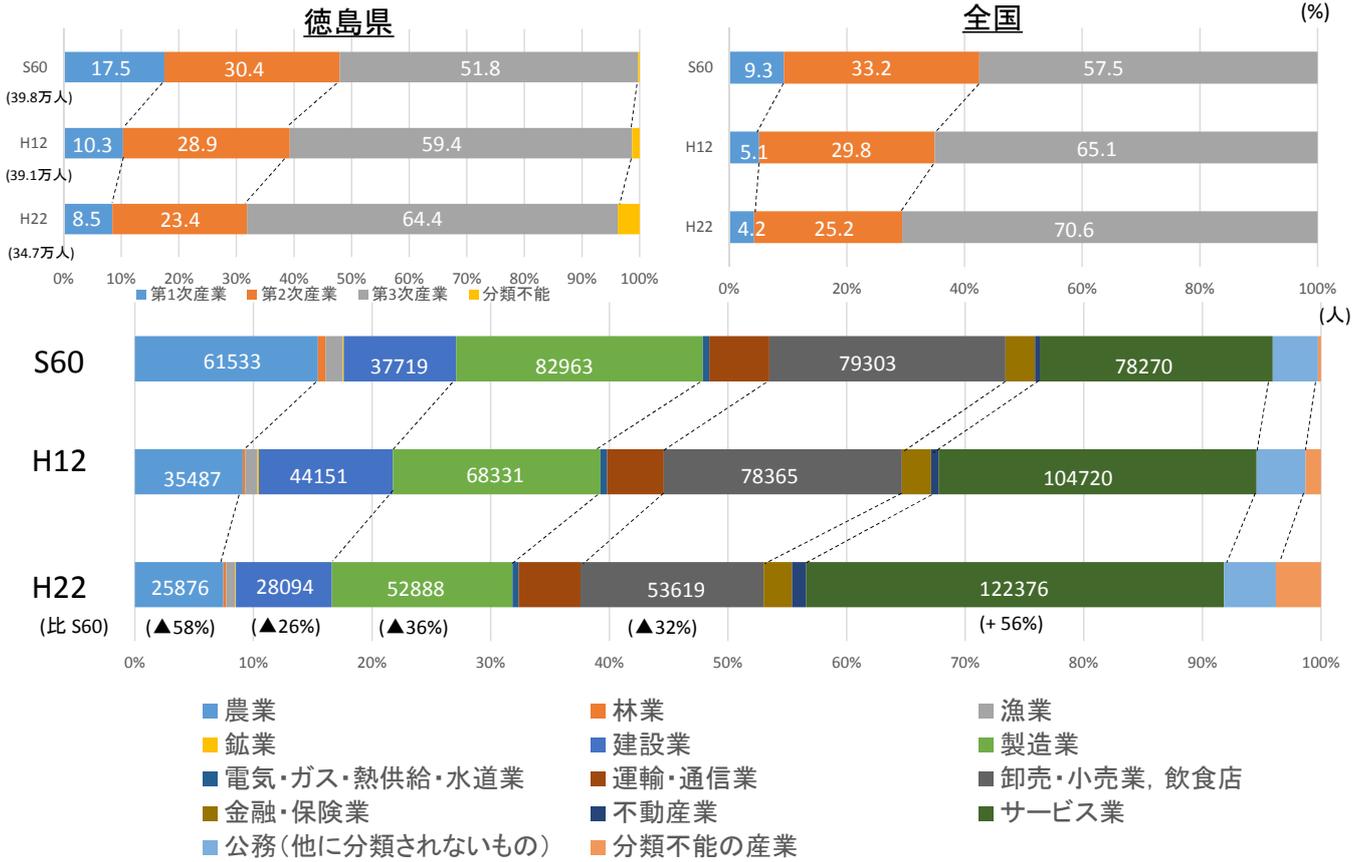
大幅マイナス
→ 均衡付近

注: 県際収支とは、国際収支の県版で、他都道府県とのものやとりとの収支結果(移輸出額と移輸入額との差)

(4) 就業者数割合の推移

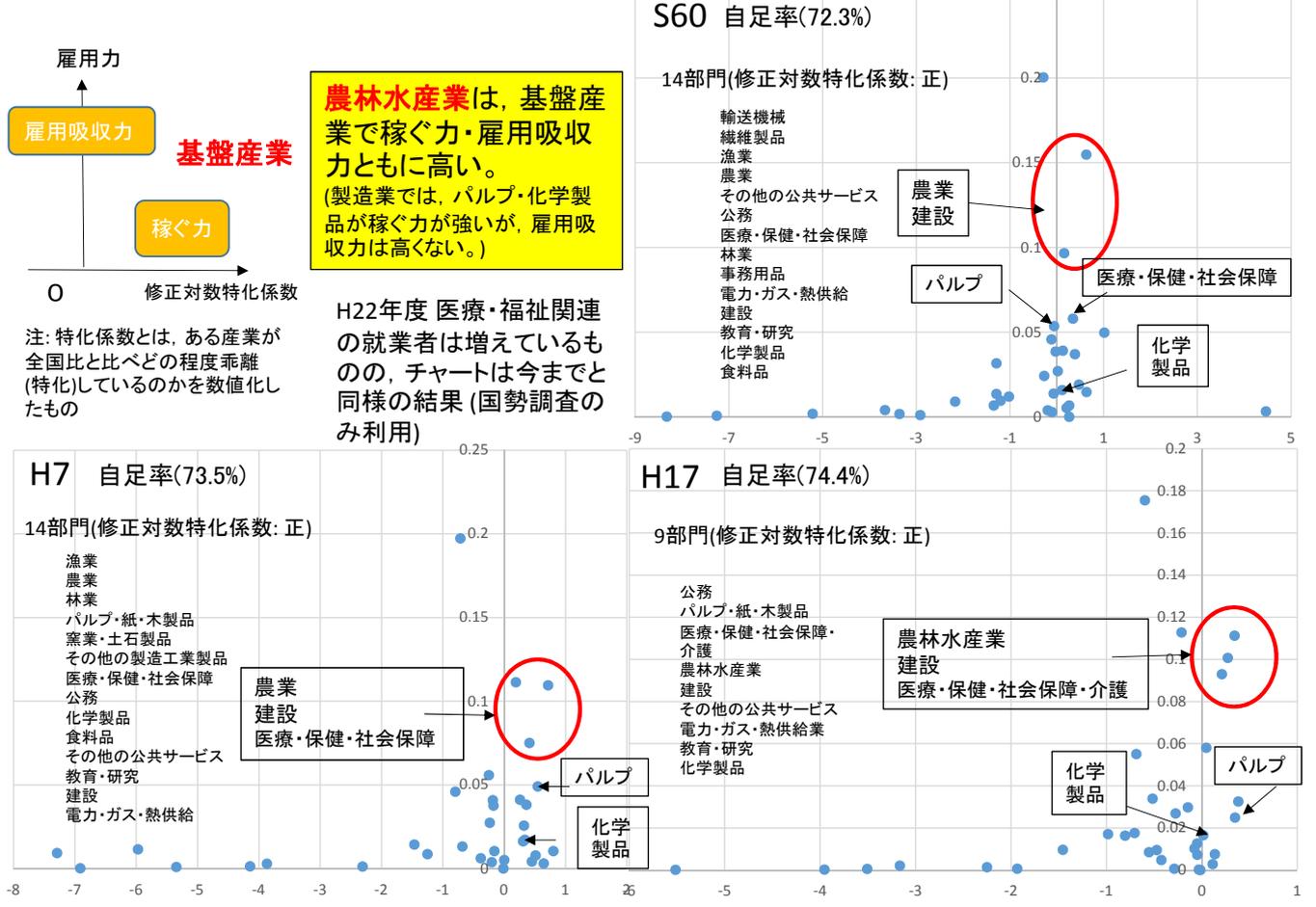
注: 就業者とは調査週間に給料、諸手当、内職収入等 収入(現物収入を含む。)となる仕事を少しでもした人。 出典 国勢調査

第1次産業, 第2次産業の就業者は減少し, 第3次産業(サービス業, 不動産業)は増加



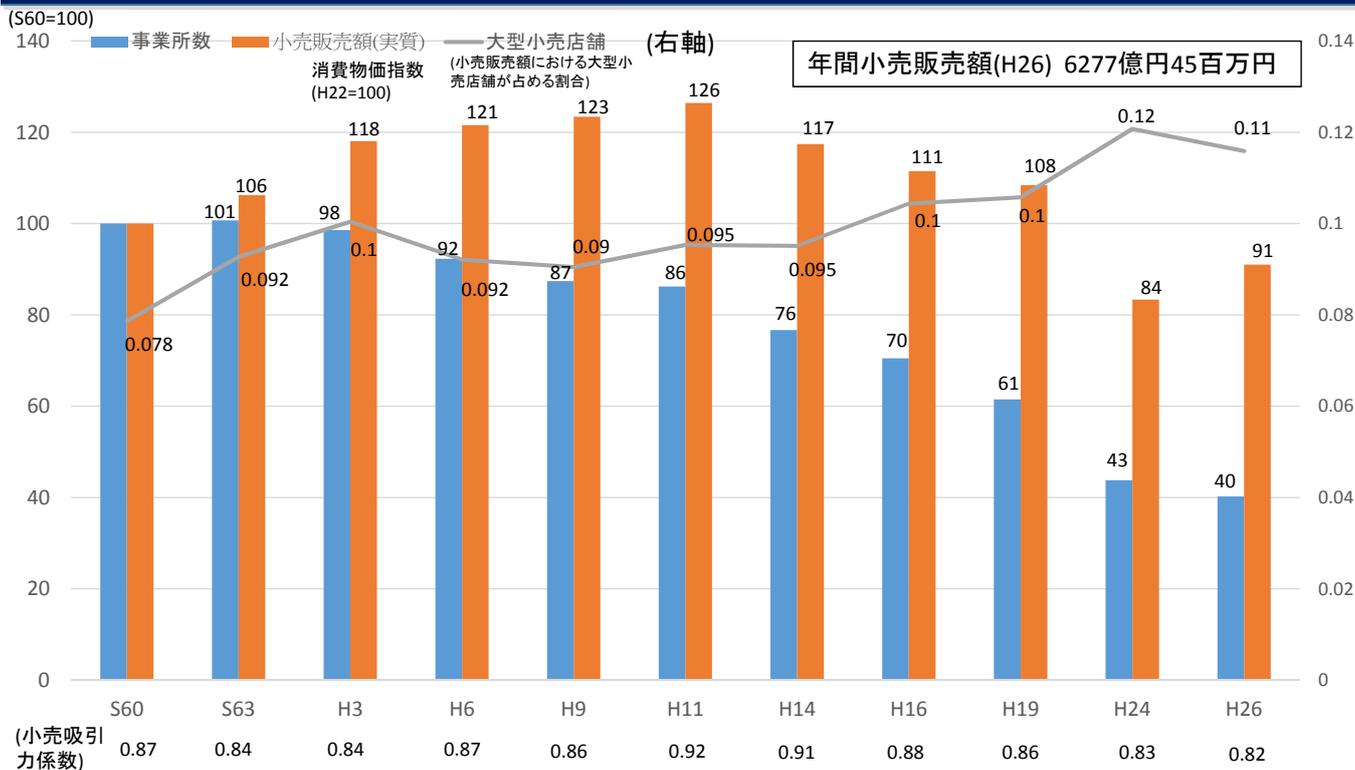
(5) 地域の産業・雇用創造チャート (総務省)

出典 産業連関表(国, 徳島県34部門), 国勢調査



(6) 小売業の推移

出典 商業統計, 商業動態統計, 経済センサス, 消費者物価指数



事業所数は減少するものの、年間小売販売額は人口減少分程度の減少。
一方、大型小売店舗が販売額に占めるシェアは拡大。(H10 大型小売店舗立地法)

注: 小売吸引力係数 := 地域における人口当たり小売販売額 ÷ 全国の人口当たり小売販売額

全国消費実態調査(H21) 県外での消費3% (全国平均5%)

(7) まとめ

- ① 人口移動要因変化 : 転出超過のピークがシフト(15~19歳 → 20~24歳), 高齢者世代の転入超過
- ② 人口移動は景気に依存 : 国よりも経済成長率が高いと社会動態が改善する傾向
- ③ 県内総生産の全国比は上昇し, 県際収支は改善傾向 (県外から富の獲得に成功)
- ④ 農林水産業が基盤産業。大きな産業構造の変化は見られないものの, 近年医療・福祉関連の就業者数が増加。(S60~H22年まで)
- ⑤ 小売業 : 店舗数は大幅に減少したものの, 年間販売額は店舗数ほど減少していない。(大型小売店舗への依存が高まっている)

